

特集

おもしろ研究・先生 XXII / 第22弾

なぜ今、地域イノベーションなのか？



三重大学大学院 地域イノベーション学研究所 教授
松田 裕子 MATSUDA, Yuko
[URL] <https://researchmap.jp/sousei>

県南部が消滅!? 人口減少の脅威に立ち向かうカギとは

2040年までに「自治体の半数が消滅する」という衝撃の報告があります。私たちが住む三重も例外ではなく、南部は軒並み赤信号。いまや、様々な社会問題が次々に顕在化しています。

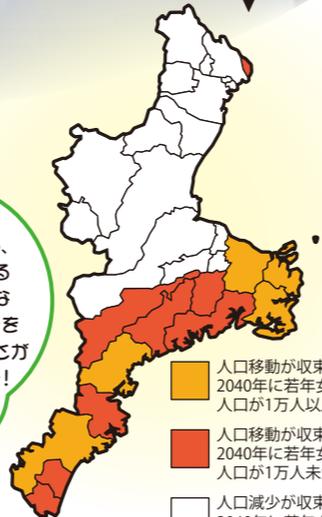
しのびよる人口減少の脅威に立ち向かい、地域を次世代に引き継いでいくためには、「持続性」×「イノベーション」の考え方が不可欠です。

いくつもの要因が連鎖する地域の課題は、決して一人の研究者の力だけで解決しうるものではありません。組織や世代、あるいは地域や分野の枠を越え、多様な主体が結合し、地域を共創していく意識づくりや体制づくりが重要なカギになります。

地域の現状を悲観するよりも、未来につながるサステナブルなイノベーションを創出していくことが大切なんだね!



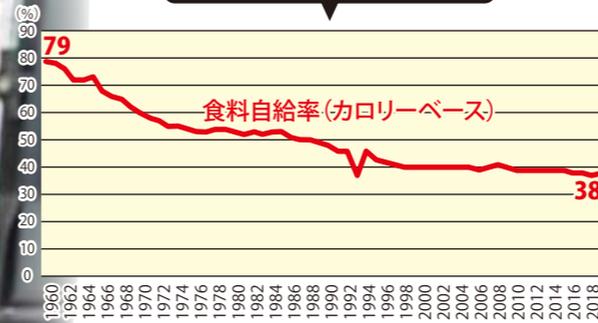
三重県内の消滅可能性自治体



- 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町
- 人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町
- 人口減少が収束しない場合においても、2040年に若年女性が50%以上減少しない市町

出典: RESAS
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、三重県のみを抽出

日本の食料自給率の推移



出典: 農林水産省「食料需給表」より作成

なぜ、国内の食料消費は継続的に減少しているの？



人口減少・少子高齢化に加え、ライフスタイルの変化(身体活動レベルの低下)、中高年のメタボ予防、若い女性のダイエット等が、1人当たり摂取エネルギーの減少要因になっている。



年齢構成の変化(少子高齢化)



食生活における健康志向の高まり

1人当たり

摂取エネルギーの継続的な減少要因



ライフスタイルの変化



メタボ対策ダイエット

大切な「食べる」を考える

私たち人間の生存に欠かせない「食」。古来「御食つ国」の異名を持つ志摩地方をはじめ、県南部は食の素材の宝庫です。

ところが今、我が国の食料調達の指標となるカロリー自給率は4割を切り、農山漁村はどこも衰退の一途を辿っています。この背景にあるのが、地産地消ならぬ、Eat Globallyの実態。なんと、私たちの毎日の食卓に上がる食料の6割は、遠い国や地域から来ているのです。

食生活の変化と食料消費

こうした生産と消費のアンバランスを説明するとき、農業経済学の枠組みが有用です。食の供給側である生産現場の実態と、食の需要側である消費者の嗜好・購買行動の両面に目を向けることによって、日本農業の活性化に向けた課題を洗い出し、解決策を探っていくのです。

「専門を極めたい」人より、「社会を変革したい」人を育てる

地域振興の実践では、農業を深く知ることもちろん大事ですが、市場の仕組みやマーケティング、地域の歴史・食文化、観光、情報通信、健康医学など、多業種と結び付け、学際的に考える力がもっと重要になってきます。なぜなら、実社会には文系・理系の線引きや、学問領域による境界線はないからです。

現在、コロナ・パンデミックとウクライナ侵攻をきっかけに、行き過ぎた国際化の弊害が露呈し、全世界がフードショックに見舞われています。持続可能な地域づくりだけでなく、我が国のフードセキュリティの観点からも、食の生産と消費のアンバランスを是正する契機と言えるでしょう。

地域固有の価値やコミュニティが本来持つ社会的機能に改めて注目しつつ、社会・経済・環境のバランスをどう取っていくべきか。私たちの地域を未来につなぐため、現役世代だけでなく、将来世代の利得までを考慮に入れた政策や社会の仕組みづくりに取り組んでいきます!

地域イノベーション学研究科では、異分野との連携力向上を重視し、文理融合型のコア・カリキュラムを用意しているよ。



多業種連携が拓くイノベーションの可能性

